

## 2020年3月期 第2四半期 決算説明会 質疑応答(要旨)

日立キャピタル株式会社

【日 時】 2019年11月6日(水) 15:30~16:00

【対応者】 執行役社長 兼 CEO 川部 誠治  
執行役常務 井上 悟志

### 【質問1】

- ・中国と米州における営業資産残高が前年同期比で減少しているが、そのうち、事業の見直し(大口ファクタリングなどの収束)によるインパクトはどの程度か。

### 【回答1】

- ・中国、米州ともに、為替影響を除いた営業資産残高の減少は、ほぼ事業の見直しによるものである。

### 【質問2】

- ・現時点における米州の大口ファクタリング事業の営業資産残高はどの程度か。

### 【回答2】

- ・米州の大口ファクタリング事業は、期間が短期であるため、すでにある程度は収束している。来年の3月までには、ほぼなくなる見込みである。

### 【質問3】

- ・今回修正を行った2019年度見通しにおいて、資金原価と販管費の減少幅が為替影響以上に大きいように思えるが、その要因は。

### 【回答3】

- ・資金原価については、為替影響に加えて、大口ファクタリングなどの事業見直しで米州などの資金原価が下がっていること。さらに、やや金利が下がっていることなど、複合的な要因を織り込んで修正した。  
また、販管費においては、業務運営費なども含めて、年間を通して削減を徹底している。大口ファクタリングなどを収束させる中国、米州はもちろんのこと、本社などでも販管費の削減に努めている。

**【質問 4】**

- ・ 期初(2019年7月25日開示)にて公表された税引前利益の増減要因にあった事業強化関連費用等(▲25億円)が今回の発表ではなくなっている。これらは、下期に費用が発生するのか。

**【回答 4】**

- ・ 事業強化関連費用は、貸倒関連費用等(▲11億円)に一部含まれている。

**【質問 5】**

- ・ 中国事業の利益のうち、4割程度は香港が占めていたかと思うが、特段の影響はないのか。

**【回答 5】**

- ・ 香港では、これまでシンジケートローンを取っていたが、これも銀行が得意とする分野であり、当社が注力すべき事業ではないと判断し、収束させている。そのため、香港も前年同期比で減益となっているが、概ね計画どおりの推移である。

**【質問 6】**

- ・ 香港では、デモやリセッション(GDPの減少)が起こっているが、事業に影響はないのか。

**【回答 6】**

- ・ 香港では、シンジケートローンを収束させており、残りは事務機器のファイナンスと自動車ファイナンスの2つであるが、どちらも当社が長年続けてきた強みを有する事業。現時点では、香港デモの影響は受けていない。事務機器のファイナンスはマーケットで7割程度のシェアを占めており、このシェアを失わないよう、さらに磨きをかけていく。自動車ファイナンスは、競争が激化しているが、まだコスト効率改善の余地があるため、OHRを下げることで価格競争力を上げていきたい。

**【質問 7】**

- ・ 欧州事業は、欧州大陸において投資コストが発生したことから、減益という説明であったが、英国事業のみではどのような状況なのか。

【回答7】

- ・2019年における欧州大陸での新規投資、具体的には、ドイツのモビリティソリューション事業を買収したためであり、2019年度上期は、売上総利益の寄与を費用が上回った。欧州における残りの大部分が英国事業であり、極めて順調である。

以 上